# 第 28 回日本臨床スポーツ医学会 学術集会

シンポジウム8:メガイベントに向けた我が国のアンチ・ドーピング体制の構築

## 3. 東京 2020 のドーピング・コントロール

赤間高雄\*

#### ●1. 東京 2020 におけるアンチ・ドー ピングの意義

ドーピングはスポーツの価値(integrity of sport)を損なうものとして禁止されている。ドーピングが行われてはスポーツの魅力が失われ、ドーピングが行われた大会は成功とは言えず、大会としての評価を落とすことになる。前回の夏季大会(リオ、2016年)の直前に、ロシアの組織的ドーピングが明らかとなり、また、北京大会時とロンドン大会時のドーピング検査の保存検体の再分析が行われ、禁止物質が検出された検体が数多く報告された<sup>1)</sup>. このような状況下で、東京 2020大会では、ドーピングをしている者を見逃さないような厳格なドーピング・コントロールが大会成功のための必要条件となっている。

### ●2. オリンピックとパラリンピックの ドーピング・コントロール

ドーピング・コントロールは、ドーピング検査とその後の一連の手続き(検体分析、結果管理)である(図1). オリンピック大会期間中のドーピング検査は国際オリンピック委員会(International Olympic Committee: IOC)、パラリンピック大会期間中のドーピング検査は国際パラリンピック委員会(International Paralympic Committee: IPC)が様々な情報(インテリジェンス)をもとに検査計画をたててきた. しかし、ロシアの組織的ドーピングの問題から、検査計画をたてる検査管轄機関はスポーツから独立しているべきであるとの意見から、ピョンチャン冬季オリンピックでは国際

オリンピック大会期間中には約5,000 検体,パラリンピック大会期間中には約1,500 検体のドーピング検査が想定されており、これは日本国内で通常1年間で実施されている検査数に匹敵する<sup>2)</sup>、したがって、国内の既存のドーピング検査体制(人員,施設・設備)では到底対応できない、ドーピング検査員は英語力も必要となるため、新たな検査員の養成や海外からの招聘が予定されている、検体の分析機関は大会の検体のみを分析する専用の施設として新たに設置されてWADAの認証をうけるが、数百検体の分析を24時間以内に行う能力が求められている。

オリンピック・パラリンピック大会の約半年前からインテリジェンスに基づいて効果的にドーピング検査を行い、ドーピングをしている選手を大会に参加させない検査体制(タスクフォース)がつくられるようになってきた。リオオリンピックでは、大会前に1,333名に対してインテリジェンスに基づき検査が立案され、その結果、15名のドーピングが判明したとされている<sup>1)</sup>.

検 査 機 構 (International Testing Agency: ITA)が検査計画をたてることになっている. 東京大会でも同様な仕組みで行われることが想定されるが、まだ流動的である. 大会組織委員会は、検査計画をもとに選手から尿や血液の検体を採取する. 検体は、世界アンチ・ドーピング機構(World Anti-Doping Agency: WADA) の認証をうけた分析機関で分析される. 分析結果について結果管理と呼ばれる手続きを IOC と IPC が行うが、IOC はスポーツ仲裁裁判所(Court of Arbitration for Sport: CAS)に委任するとされている. 検体から禁止物質が検出された場合は、治療使用特例(TUE)付与の確認、聴聞会の手続きでドーピング違反の有無が決定する.

<sup>\*</sup> 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会メディカルディレクター

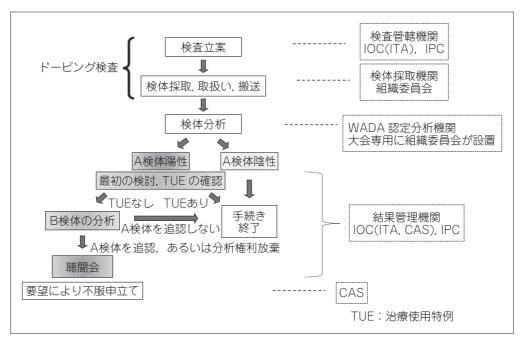


図1 オリンピック・パラリンピックのドーピング・コントロール

IOC:国際オリンピック委員会

ITA: 国際検査機構

IPC:国際パラリンピック委員会 WADA:世界アンチ・ドーピング機構

CAS:スポーツ仲裁裁判所

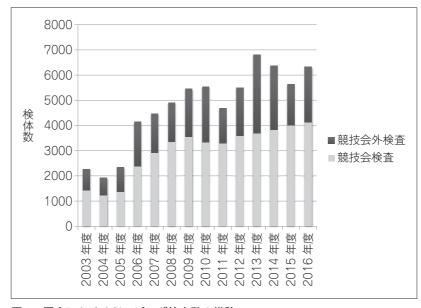


図2 国内におけるドーピング検査数の推移 (公財) 日本アンチ・ドーピング機構が公開している各年度の事業報告 (www.playtruejapan.org/disclosure/) から集計

#### 文 献

- World Anti-Doping Agency. Report of the Independent Observers. Games of the XXXI Olympiad, Rio de Janeiro 2016. 2016.
- 2) (公財) 日本アンチ・ドーピング機構: 平成 28 年度 事業報告. (http://www.playtruejapan.org/wp/wpcontent/uploads/2017/07/H28program\_reportH29. 3.31.pdf 2018 年 1 月 28 日確認).